

2023年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年4月28日

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 2811 URL <https://www.kagome.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山口 聡
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員CFO（氏名） 佐伯 健 (TEL) 03-5623-8503
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	48,009	8.8	3,363	54.0	3,415	53.4	2,033	36.3	3,444	△15.5
2022年12月期第1四半期	44,144	5.8	2,184	0.0	2,226	9.2	1,492	10.1	4,077	△3.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	23.63	23.59
2022年12月期第1四半期	16.97	16.94

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	226,125	121,684	118,646	52.5
2022年12月期	225,372	121,792	119,071	52.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	—	—	38.00	38.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	213,000	3.6	7,400	△42.2	7,400	△42.0	4,100	△55.0	47.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	94,366,944株	2022年12月期	94,366,944株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	8,291,701株	2022年12月期	8,301,555株
③ 期末発行済株式数(自己株式控除後)	2023年12月期1Q	86,075,243株	2022年12月期	86,065,389株
④ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	86,074,359株	2022年12月期1Q	87,919,841株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は2022年12月期から4年間を対象とする中期経営計画のもと、「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」を目指しております。基本戦略である「4つのアクション（①野菜摂取に対する行動変容の促進 ②ファンベースドマーケティングへの変革 ③オーガニック・インオーガニック、両面での成長追求 ④グループ経営基盤の強化と挑戦する風土の醸成）の有機的連携による持続的成長の実現」に取り組み、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日）は、世界的な原材料価格の高騰や、エネルギー価格の高止まりなど、厳しい経営環境が継続しております。特に日本国内においては、物価上昇による生活者の節約志向の高まりなどを受け、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

国内加工食品事業においては、主要原材料をはじめとして製造費用が増加する中、野菜飲料やトマト調味料など一部製品の出荷価格を改定した結果、改定後需要の落ち込みなどにより減収減益となりました。一方、国際事業において、トマトペーストの販売価格の上昇、フードサービス企業向けの販売が好調であったことにより、増収増益となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上収益は、前年同期比8.8%増の480億9百万円、事業利益は前年同期比54.0%増の33億63百万円となりました。営業利益は、前年同期比53.4%増の34億15百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比36.3%増の20億33百万円となりました。

※ 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

セグメント別の業績の概況は次の通りであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上収益			事業利益（△は損失）		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
飲料	17,057	16,485	△571	1,484	1,446	△38
通販	2,894	2,755	△138	138	197	59
食品他	10,163	10,199	35	474	39	△434
国内加工食品事業 計	30,115	29,441	△674	2,097	1,684	△413
国内農事業	1,957	1,959	2	△93	△59	33
国際事業	13,726	20,927	7,200	670	2,216	1,545
その他	482	576	94	△36	△114	△77
調整額	△2,137	△4,894	△2,757	△453	△363	90
合計	44,144	48,009	3,864	2,184	3,363	1,179

<国内加工食品事業>

国内加工食品事業では、飲料や調味料等の製造・販売を手掛けております。

当事業における売上収益は、前年同期比2.2%減の294億41百万円、事業利益は、前年同期比19.7%減の16億84百万円となりました。

[飲料：「野菜生活100」シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他]

トマトジュースは、消費者の健康ニーズを捉えたことにより好調に推移しました。

「野菜生活100」シリーズは、価格改定による需要の落ち込みにより、減収となりました。

以上により、飲料カテゴリーの売上収益は、前年同期比3.3%減の164億85百万円となりました。

事業利益は、広告宣伝費の抑制などに努めたものの、前年同期比2.6%減の14億46百万円となりました。

[通販：野菜飲料、サプリメント、スープ等の通信販売]

通販カテゴリーでは、主に、野菜飲料、サプリメント、スープなどの製造・販売を行う通信販売「健康直送便」を手掛けております。

通販カテゴリーの売上収益は、野菜飲料の新規顧客数が前年を下回り、前年同期比4.8%減の27億55百万円となりました。事業利益は、戦略的な広告宣伝費の投下の結果、前年同期比43.2%増の1億97百万円となりました。

[食品他：トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、他]

食品カテゴリーは、価格改定による需要の落ち込みに対して「オムライススタジアム」や「焼きケチャップ」などのメニュー情報発信と販促活動を強化しましたが、前年同期は価格改定前駆け込み需要があったことなどにより、売上収益は減収となりました。

業務用カテゴリーは、価格改定後も外食需要の高まりにより、売上収益は増収となりました。

ギフト・特販カテゴリーは、受託製品の販売が減少したことで、売上収益は減収となりました。

以上により、食品他カテゴリーの売上収益は、前年同期比0.3%増の101億99百万円、事業利益は、原材料価格の高騰等により、前年同期比91.6%減の39百万円となりました。

<国内農事業>

国内農事業では、主に生鮮トマト、ベビーリーフ等の生産・販売を手掛けております。

当第1四半期連結累計期間は、天候等の影響により生鮮トマトの取扱量が減少したものの、市況が前年を上回ったこと及び高リコピントマトなどの高付加価値品種の販売拡大を進めたことなどにより、売上収益は前年同期比0.1%増の19億59百万円、事業損失は59百万円(前年同期は事業損失93百万円)となりました。

<国際事業>

国際事業では、種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売事業を展開しております。

主な子会社における現地通貨建業績の概要は以下の通りです。

KAGOME INC. (米国)は、販売価格の上昇、およびフードサービス企業向け販売が好調に推移したことにより増収となりました。利益面では増収に加え、同社持分法適用会社であるIngomar Packing Company, LLCの利益が増加したことにより、増益となりました。Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. (ポルトガル)は、主力商品であるトマトペーストの販売価格上昇により増収増益となりました。Kagome Australia Pty Ltd. (豪州)は、販売価格の上昇、およびフードサービス企業向け販売が好調に推移したことにより増収となりましたが、販売価格の上昇を上回る原材料価格の高騰により利益は前年同水準となりました。

以上により、国際事業における売上収益は、前年同期比52.5%増の209億27百万円、事業利益は、前年同期比3.3倍の22億16百万円となりました。

<その他事業>

その他事業には、不動産事業、業務受託事業、新規事業等が含まれております。

売上収益は、前年同期比19.6%増の5億76百万円、事業損失は1億14百万円(前年同期は事業損失36百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間は、資産合計につきましては、前期末に比べ7億53百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、前期末に比べ13億91百万円増加いたしました。

これは、主に「営業債権及びその他の債権」が季節要因により66億43百万円減少したものの、「現金及び現金同等物」が借入金の増加などにより58億76百万円、「棚卸資産」が15億49百万円それぞれ増加したことによります。

非流動資産につきましては、前期末に比べ6億37百万円減少いたしました。

これは、主に設備の減価償却が進み、「有形固定資産」が3億3百万円減少したことによります。

負債につきましては、前期末に比べ8億60百万円増加いたしました。

これは、主に「営業債務及びその他の債務」が季節要因により44億66百万円、海外子会社での運転資金の減少に伴い「借入金」が40億38百万円それぞれ減少したものの、当社における資金調達等に伴い「長期借入金」が98億2百万円増加したことによります。

資本につきましては、前期末に比べ1億7百万円減少いたしました。内訳としては、親会社の所有者に帰属する四半期利益により20億33百万円、「その他の資本の構成要素」が7億62百万円増加いたしました。一方で、剰余金の配当により32億76百万円減少しております。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は52.5%、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,378円41銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、272億66百万円となり、前連結会計年度末比で58億76百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、42億50百万円の純収入（前年同期は15億77百万円の純支出）となりました。これは、主に税引前四半期利益が33億78百万円となったこと、減価償却費及び償却費が19億96百万円となったこと、営業債権及びその他の債権が67億80百万円減少したこと（以上、キャッシュの純収入）、棚卸資産が11億74百万円増加したこと、営業債務及びその他の債務が43億円減少したこと、法人所得税等の支払いにより10億20百万円支出したこと（以上、キャッシュの純支出）などによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億82百万円の純支出（前年同期は30億16百万円の純支出）となりました。これは、主に有形固定資産及び無形資産の取得（投資不動産含む）により14億円支出したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、28億1百万円の純収入（前年同期は67億63百万円の純支出）となりました。これは、配当金の支払いにより31億93百万円、短期借入金の減少により46億44百万円それぞれ支出がりましたが、長期借入による収入により100億円収入があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

	売上収益 (百万円)	事業利益 (百万円)	営業利益 (百万円)	親会社の所有者に帰属する 当期利益 (百万円)	基本的1株当 たり当期利益 (円)
2023年12月期(予想)	213,000	7,400	7,400	4,100	47.28
2022年12月期	205,618	12,808	12,757	9,116	105.11
増減率	3.6%	△42.2%	△42.0%	△55.0%	—

当社は「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」の実現に向けて、ビジョンである「トマトの会社」から「野菜の会社」を目指し、2025年度までの中期経営計画の達成に向けて取り組んでおります。

2023年12月期の売上収益は、国際事業の牽引により前期から増収を見込むものの、事業利益は、国内加工食品事業における原材料価格や物流コスト、エネルギー価格の高騰などの影響により、大幅な減益を見込んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、前年同期間から増収増益となりましたが、主に当社が調達する農産原料の仕入価格の上昇など、引き続き厳しい経営環境が見込まれます。

そのため、2023年2月2日の「2022年12月期決算短信〔IFRS〕(連結)」にて公表いたしました通期の連結業績予想から変更しておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,390	27,266
営業債権及びその他の債権	45,487	38,843
棚卸資産	57,565	59,115
未収法人所得税	410	119
その他の金融資産	1,697	2,102
その他の流動資産	2,611	3,106
流動資産合計	129,162	130,554
非流動資産		
有形固定資産	61,779	61,475
無形資産	3,220	3,163
その他の金融資産	16,203	16,079
持分法で会計処理されている投資	9,141	9,341
その他の非流動資産	3,626	3,589
繰延税金資産	2,237	1,922
非流動資産合計	96,209	95,571
資産合計	225,372	226,125
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	35,486	31,020
借入金	34,604	30,566
1年内償還社債	—	985
未払法人所得税	1,923	1,564
その他の金融負債	849	920
その他の流動負債	7,449	6,736
流動負債合計	80,313	71,793
非流動負債		
長期借入金	8,346	18,149
その他の金融負債	3,520	3,057
退職給付に係る負債	5,590	5,517
引当金	1,155	1,157
その他の非流動負債	1,084	1,130
繰延税金負債	3,567	3,634
非流動負債合計	23,266	32,646
負債合計	103,580	104,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年3月31日)
資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	22,836	22,833
自己株式	△22,543	△22,516
その他の資本の構成要素	8,084	8,846
利益剰余金	90,708	89,497
親会社の所有者に帰属する持分	119,071	118,646
非支配持分	2,720	3,038
資本合計	121,792	121,684
負債及び資本合計	225,372	226,125

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	44,144	48,009
売上原価	28,555	31,499
売上総利益	15,589	16,509
販売費及び一般管理費	13,482	13,419
持分法による投資損益(△は損失)	77	273
事業利益	2,184	3,363
その他の収益	95	125
その他の費用	53	72
営業利益	2,226	3,415
金融収益	238	301
金融費用	226	337
税引前四半期利益	2,238	3,378
法人所得税費用	697	1,079
四半期利益	1,540	2,299
四半期利益の帰属		
親会社所有者	1,492	2,033
非支配持分	48	265
合計	1,540	2,299
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	16.97	23.63
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	16.94	23.59

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期利益	1,540	2,299
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1	△1
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	△224	△115
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	△1	5
合計	△224	△111
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	602	727
ヘッジコスト	545	239
在外営業活動体の換算差額	1,607	288
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	5	0
合計	2,761	1,256
その他の包括利益(税引後)合計	2,536	1,144
四半期包括利益(△は損失)	4,077	3,444
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	3,952	3,126
非支配持分	124	317
合計	4,077	3,444

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					合計
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する 金融資産 の純変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	
2022年1月1日残高	19,985	22,799	△14,810	—	4,285	1,121	654	△705	5,355
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	0	△224	602	545	1,536	2,460
四半期包括利益	—	—	—	0	△224	602	545	1,536	2,460
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△175	—	—	△175
自己株式の取得	—	△2	△3,341	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△2	26	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬	—	△1	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△0	0	—	—	—	0
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△7	△3,315	△0	0	—	—	—	0
2022年3月31日残高	19,985	22,792	△18,126	—	4,061	1,548	1,199	831	7,641

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
	利益 剰余金	合計		
2022年1月1日残高	84,235	117,565	1,977	119,542
四半期利益	1,492	1,492	48	1,540
その他の包括利益	—	2,460	75	2,536
四半期包括利益	1,492	3,952	124	4,077
非金融資産等への振替	—	△175	—	△175
自己株式の取得	—	△3,344	—	△3,344
自己株式の処分	—	23	—	23
剰余金の配当	△3,277	△3,277	—	△3,277
株式報酬	—	△1	—	△1
利益剰余金への振替	△0	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額合計	△3,277	△6,599	—	△6,599
2022年3月31日残高	82,449	114,742	2,101	116,844

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素						合計
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する 金融資産 の純変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額		
2023年1月1日残高	19,985	22,836	△22,543	—	4,855	1,721	△413	1,921	8,084	
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	4	△115	727	239	236	1,092	
四半期包括利益	—	—	—	4	△115	727	239	236	1,092	
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△298	—	—	△298	
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—	—	—	
自己株式の処分	—	△3	27	—	—	—	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式報酬	—	0	—	—	—	—	—	—	—	
利益剰余金への振替	—	—	—	△4	△27	—	—	—	△31	
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額合計	—	△2	26	△4	△27	—	—	—	△31	
2023年3月31日残高	19,985	22,833	△22,516	—	4,712	2,150	△173	2,157	8,846	

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
	利益 剰余金	合計		
2023年1月1日残高	90,708	119,071	2,720	121,792
四半期利益	2,033	2,033	265	2,299
その他の包括利益	—	1,092	52	1,144
四半期包括利益	2,033	3,126	317	3,444
非金融資産等への振替	—	△298	—	△298
自己株式の取得	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	24	—	24
剰余金の配当	△3,276	△3,276	—	△3,276
株式報酬	—	0	—	0
利益剰余金への振替	31	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額合計	△3,245	△3,252	—	△3,252
2023年3月31日残高	89,497	118,646	3,038	121,684

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,238	3,378
減価償却費及び償却費	1,967	1,996
受取利息及び受取配当金	△104	△161
支払利息	58	307
持分法による投資損益(△は益)	△77	△273
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	2	△0
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,744	6,780
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,153	△1,174
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△3,702	△4,300
その他	△940	△1,347
小計	34	5,206
利息及び配当金の受取額	175	272
利息の支払額	△64	△208
法人所得税等の支払額	△1,723	△1,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,577	4,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出(投資不動産含む)	△2,535	△1,400
有形固定資産の売却による収入 (投資不動産含む)	4	23
その他の金融資産の取得による支出	△509	△13
その他の金融資産の売却及び償還による 収入	22	104
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,016	△1,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△299	△4,644
長期借入による収入	520	10,000
長期借入金の返済による支出	△279	△157
社債の発行による収入	—	984
リース負債の返済による支出	△181	△186
配当金の支払額	△3,179	△3,193
自己株式の純増減額(△は増加)	△3,344	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,763	2,801
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,358	5,769
現金及び現金同等物の期首残高	31,231	21,390
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	255	107
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,128	27,266

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、IAS12号法人所得税(単一の取引から生じた資産および負債に係る繰延税金の会計処理の明確化)を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当社グループが、当該基準書及び解釈指針を適用したことによる、当要約四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において、飲料や調味料の製造・販売を行っている国内加工食品事業、トマトを中心とした生鮮野菜の生産・販売を行っている国内農事業の2つを主たる事業としております。また、種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売までの垂直統合型ビジネスを国際事業として展開しております。なお、当社グループは製品、顧客等の要素及び経済的特徴の類似性を考慮し、飲料、通販及び食品他については事業セグメントを集約して「国内加工食品事業」を報告セグメントとしております。

したがって、当社グループは「国内加工食品事業」、「国内農事業」、「国際事業」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。また、セグメント利益は、「事業利益(※)」であり、取締役会は事業利益に基づいて事業セグメントの業績を評価しております。

※「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

各報告セグメントの主要な製品は、以下の通りであります。

セグメントの名称	主要製品及び商品等
飲料	野菜生活100シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他
通販	野菜飲料、サプリメント、スープ、他
食品他	トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、他
国内加工食品事業	
国内農事業	生鮮トマト、ペピーリーフ、他
国際事業	種子開発・農業生産、商品開発、加工、販売
その他	不動産事業、業務受託事業、新規事業、他

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内 加工食品事業	国内農事業	国際事業	その他		
売上収益						
外部顧客に対する 売上収益	30,115	1,955	11,629	443	—	44,144
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	2	2,096	38	△2,137	—
売上収益合計	30,115	1,957	13,726	482	△2,137	44,144
事業利益(△は損失)	2,097	△93	670	△36	△453	2,184
その他の収益						95
その他の費用						53
営業利益						2,226
金融収益						238
金融費用						226
税引前四半期利益						2,238

(注) 事業利益の調整額には、事業セグメントに配分していないグループ本社機能に関する連結共通費用が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内 加工食品事業	国内農事業	国際事業	その他		
売上収益						
外部顧客に対する 売上収益	29,441	1,958	16,071	538	—	48,009
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	1	4,855	37	△4,894	—
売上収益合計	29,441	1,959	20,927	576	△4,894	48,009
事業利益(△は損失)	1,684	△59	2,216	△114	△363	3,363
その他の収益						125
その他の費用						72
営業利益						3,415
金融収益						301
金融費用						337
税引前四半期利益						3,378

(注) 事業利益の調整額には、事業セグメントに配分していないグループ本社機能に関する連結共通費用△354百万円及び連結財務諸表上金融収益に含まれる、当第1四半期連結累計期間から開始した国内農事業の商品購入価格スワップに係る決済損益△8百万円が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。